

令和4年9月7日
県民交流課統計情報室統計分析グループ
TEL：(内線) 3742 林、山岸
(外線) 076-225-1341
メールアドレス：toukei@pref.ishikawa.lg.jp

令和元年度(2019年度)県民経済計算の概要

県内総生産	(名目) 4兆7795億円	(実質) 4兆7645億円
経済成長率(前年度比)	(名目) $\Delta 3.1\%$	(実質) $\Delta 3.4\%$
一人当たり県民所得	297万3千円	(対前年度比) $\Delta 2.6\%$

【県民経済計算】県内または県民の1年間の生産活動で生み出された価値を「生産」、「分配」及び「支出」の3面から捉え、県経済の規模や構造などを明らかにする総合的な指標

令和元年度の県内総生産は、製造業、宿泊・飲食サービス業などで減少したことから、名目でマイナス成長となった。なお、物価変動の影響を除いた実質でもマイナス成長となった。

「生産」… 製造業、宿泊・飲食サービス業などが減少

○県内総生産(生産側)は、製造業、宿泊・飲食サービス業などが減少したため、名目成長率は3.1%減となった。物価変動分を除いた実質成長率でも3.4%減となった。

「分配」… 企業所得が減少

○県民所得は、雇用者報酬は増加したものの、企業所得が減少したため、全体では3.1%減となった。

○一人当たり県民所得は297万3千円(前年度比2.6%減)となった。

「支出」… 民間最終消費支出、県内総資本形成などが減少

○県内総生産(支出側)は、民間最終消費支出、県内総資本形成が減少したため、全体では名目で3.1%減、実質で3.4%減となった。

【参考】全国の概況

○経済成長率(国内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.5%増、実質で0.3%減であった。

○一人当たり国民所得は318万1千円(前年度比0.0%減)となった。

(出典：内閣府「令和元年度国民経済計算年次推計」)

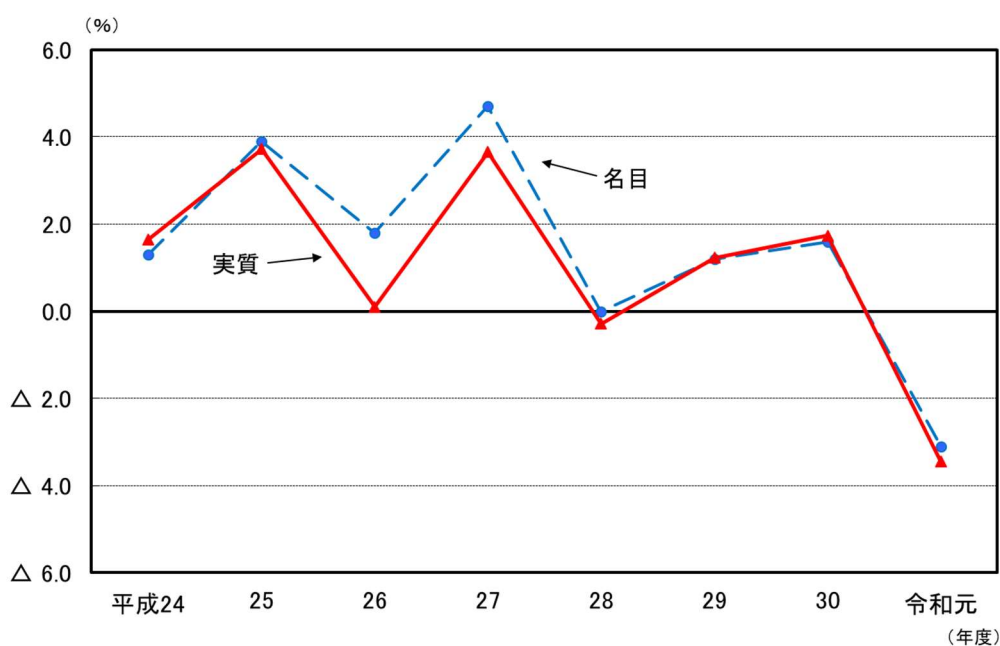
※推計方法の見直しや新たに公表された統計の数値を採用したこと等により、遡及改定を行っています。旧推計の計数とは異なるため、平成30年度以前分についても今回の推計結果をご利用下さい。

※別添の「令和元年度 石川県県民経済計算概要」の修正点は下線で示してあります。

令和元年度 石川県県民経済計算概要

平成23年度～令和元年度
(2011年度～2019年度)

石川県経済成長率（名目、実質）の推移



石川県県民文化スポーツ部

§ ご利用にあたって §

- 1 本概要は、令和元年度における石川県県民経済計算に関するものです。
- 2 県民経済計算は、原則として、内閣府から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン(2015年(平成27年)基準版)」に基づき推計しています。
なお、国の計数は、内閣府「2019年度(令和元年度)国民経済計算年報」によるものです。
- 3 生産系列の産業分類は「日本標準産業分類」によらず、「経済活動別分類(SNA産業分類)」で分類しています。
- 4 新たに公表された統計の数値を採用したこと等により、平成23年度まで遡及改定をしています。したがって、旧推計の計数とは異なりますので、過年度分については必ず最新の推計結果をご利用下さい。
なお、本概要に掲載されていない年度については、石川県統計情報室ホームページ、または、後日刊行を予定している「令和元年度 石川県県民経済計算年報」の計数をご利用下さい。
- 5 実質値については、連鎖方式により実質化しています。特に断りがない限り、実質値に関する記述は連鎖方式によります。
- 6 統計表の中の符号は、次のとおりです。
0, 0.0 単位に満たないもの
— 皆無または該当数値がないもの
△ 負数
- 7 統計表の数値は、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

《 目 次 》

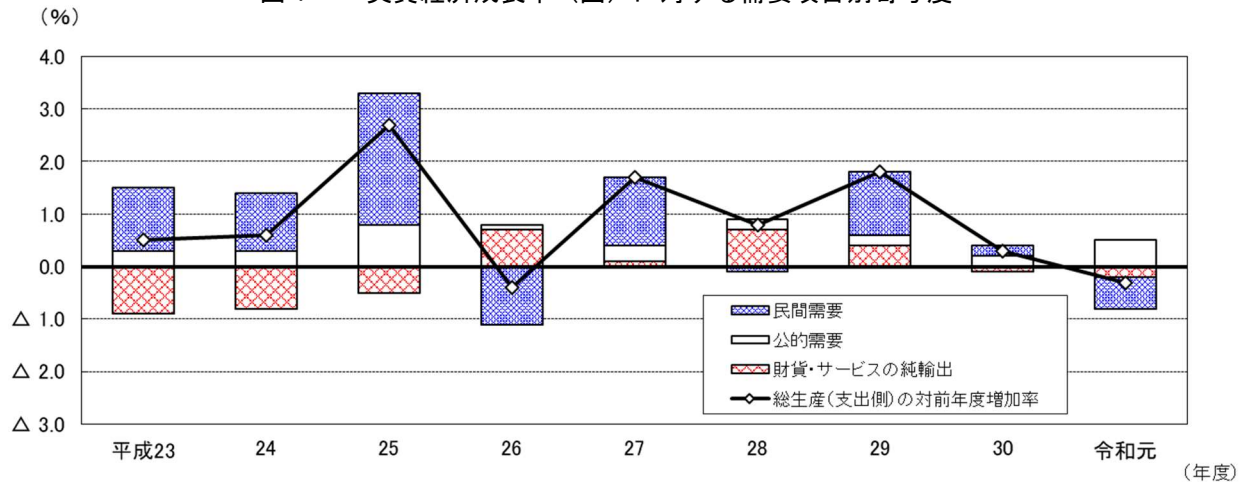
1. 日本経済の概況	1
2. 石川県経済の概況	1
3. 本県の経済成長	3
4. 県内総生産(生産側)	4
5. 県民所得	8
6. 県内総生産(支出側)	10
7. 県民経済計算の諸概念の相互関係図	12
8. 県民経済計算について	13

1 日本経済の概況

令和元年度の国内総生産は、名目で559兆6,988億円、実質で552兆9,305億円となり、経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は名目で0.5%増（前年度0.2%増）、実質で0.3%減（同0.3%増）となった。

国民所得は、401兆2,870億円となり、前年度比0.2%減（同0.4%増）となった。
一人当たり国民所得は、318万1千円となり、前年度比0.0%減（同0.6%増）となった。

図1 実質経済成長率（国）に対する需要項目別寄与度



2 石川県経済の概況

令和元年度の県内総生産は、名目で4兆7,795億円、実質で4兆7,645億円となり、経済成長率は、名目3.1%減（前年度1.6%増）、実質3.4%減（同1.7%増）となった。

県民所得は、3兆3,869億円となり、前年度比3.1%減（同1.6%増）となった。
一人当たり県民所得は、297万3千円となり、前年度比2.6%減（同1.9%増）となった。

表1 石川県及び国の状況

項目	単位	石川県			国		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経済成長率	名目	1.2	1.6	△3.1	2.0	0.2	0.5
	実質	1.2	1.7	△3.4	1.8	0.3	△0.3
県(国)内総生産	名目	48,562	49,347	47,795	5,556,874	5,568,279	5,596,988
	実質	48,504	49,345	47,645	5,531,443	5,547,878	5,529,305
県(国)民所得	億円	34,412	34,954	33,869	4,006,881	4,022,290	4,012,870
	対前年度増加率	1.4	1.6	△3.1	2.1	0.4	△0.2
一人当たり県(国)民所得	千円	2,996	3,053	2,973	3,163	3,182	3,181
	対前年度増加率	1.7	1.9	△2.6	2.3	0.6	△0.0

表2 令和元年度の県内外のおもな出来事

	県 内	国 内 ・ 海 外
	石川県の 令和元年度実質当初予算 は 一般会計 5,809億円(前年度比4.8%増)	国の 令和元年度当初予算 は 一般会計 101兆4,571億円(前年度比3.8%増)
平成31年	1月 ・ 金沢港県営東部上屋が完成	・ 厚生労働省は、「毎月勤労統計」の調査手法に誤りがあったと発表
	2月	・ 宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、探査機「はやぶさ2」が小惑星「りゅうぐう」への着陸に成功したと発表
	3月 ・ いしかわ動物園でライチョウの一般公開が開始	
令和元年	4月	・ ノートルダム寺院の大聖堂が炎上
	5月	・ 新天皇陛下即位、「令和」に改元
	6月	
	7月 ・ ジャパンディスプレイ白山工場 生産休止 ・ 白山白川郷ホワイトロードの開通	・ 「百舌鳥・古市古墳群」世界遺産に登録
	8月	・ ゴルフ全英女子オープンで、渋野日向子が優勝
	9月	・ ラグビーWカップ日本大会開幕、日本がアジア初のベスト8に進出
	10月 ・ いしかわ動物園が開園20周年を迎える ・ 新県立図書館の起工	・ 消費税が10%に引き上げ
	11月	
	12月	・ 旭化成名誉フェロー 吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞
令和2年	1月	・ 新型コロナウイルス感染 国内初確認
	2月 ・ 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催	・ クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルス感染発生
	3月 ・ アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」のリニューアルオープン	・ 世界保健機関(WHO) 新型コロナウイルスの「パンデミック」宣言
	石川県の 令和2年度実質当初予算 は 一般会計 5,941億円(前年度比2.3%増)	国の 令和2年度当初予算 は 一般会計 102兆6,579億円(前年度比1.2%増)

3 本県の経済成長

名目 3.1%減、実質 3.4%減

令和元年度の本県の経済成長率は、名目で3.1%減（前年度1.6%増）で、実質では3.4%減（同1.7%増）となり、推計対象期間である平成23年度以降で、名目は初のマイナス、実質では3年ぶりのマイナスとなった。

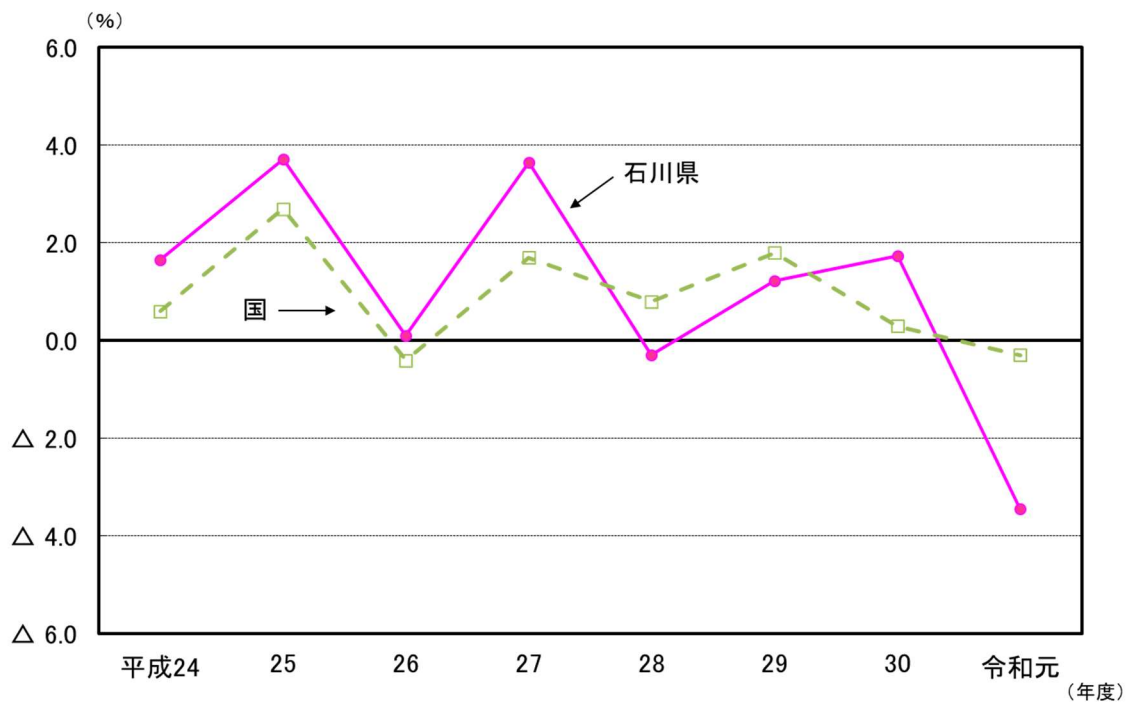
また、国は名目で0.5%増、実質で0.3%減となっており、名目では7年連続のプラス、実質では5年ぶりのマイナスとなっている。

表3 経済成長率の推移

(単位：%)

項目	名目		実質	
	石川県	国	石川県	国
平成23年度	-	△ 1.0	-	0.5
24	1.3	△ 0.1	1.7	0.6
25	3.9	2.7	3.7	2.7
26	1.8	2.1	0.1	△ 0.4
27	4.7	3.3	3.6	1.7
28	0.0	0.8	△ 0.3	0.8
29	1.2	2.0	1.2	1.8
30	1.6	0.2	1.7	0.3
令和元年度	△ 3.1	0.5	△ 3.4	△ 0.3

図2 経済成長率（実質）の推移



4 県内総生産（生産側） 名目、実質ともにマイナス成長

県内総生産(生産側)…1年間に新たに生み出された付加価値の総額。

$$\text{総生産額} = \text{産出額} - \text{中間投入額}$$

令和元年度の名目県内総生産（生産側）は、4兆7,795億円で、前年度比3.1%減、実質県内総生産（生産側）は、4兆7,645億円で、前年度比3.4%減となった。

製造業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業などが減少したことから、推計対象期間である平成23年度以降で、名目は初のマイナス、実質では3年ぶりのマイナスとなった。

第1次産業は、名目総生産が425億円となり、前年度に比べ2.0%減、構成比0.9%となった。実質では373億円、0.8%増となった。

そのうち、最も構成比の大きい農業は、名目で1.9%増、実質で6.3%増となった。

第2次産業は、名目総生産が1兆3,223億円となり、前年度に比べ10.0%減、構成比27.7%となった。実質では1兆3,639億円、10.0%減となった。

そのうち、最も構成比の大きい製造業は、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、化学などが減少した結果、名目11.1%減、実質10.4%減となった。

また、建設業は、名目で5.8%減、実質で8.2%減となった。

第3次産業は、名目総生産が3兆3,778億円となり、前年度に比べ0.1%減、構成比70.7%となった。実質では3兆3,195億円、0.7%減となった。

そのうち、最も構成比の大きい不動産業は、名目で0.3%増となり、実質で0.6%増となった。

また、宿泊・飲食サービス業は、名目で7.3%減、実質で10.6%減となった。

図3 県内総生産（生産側、名目）の推移

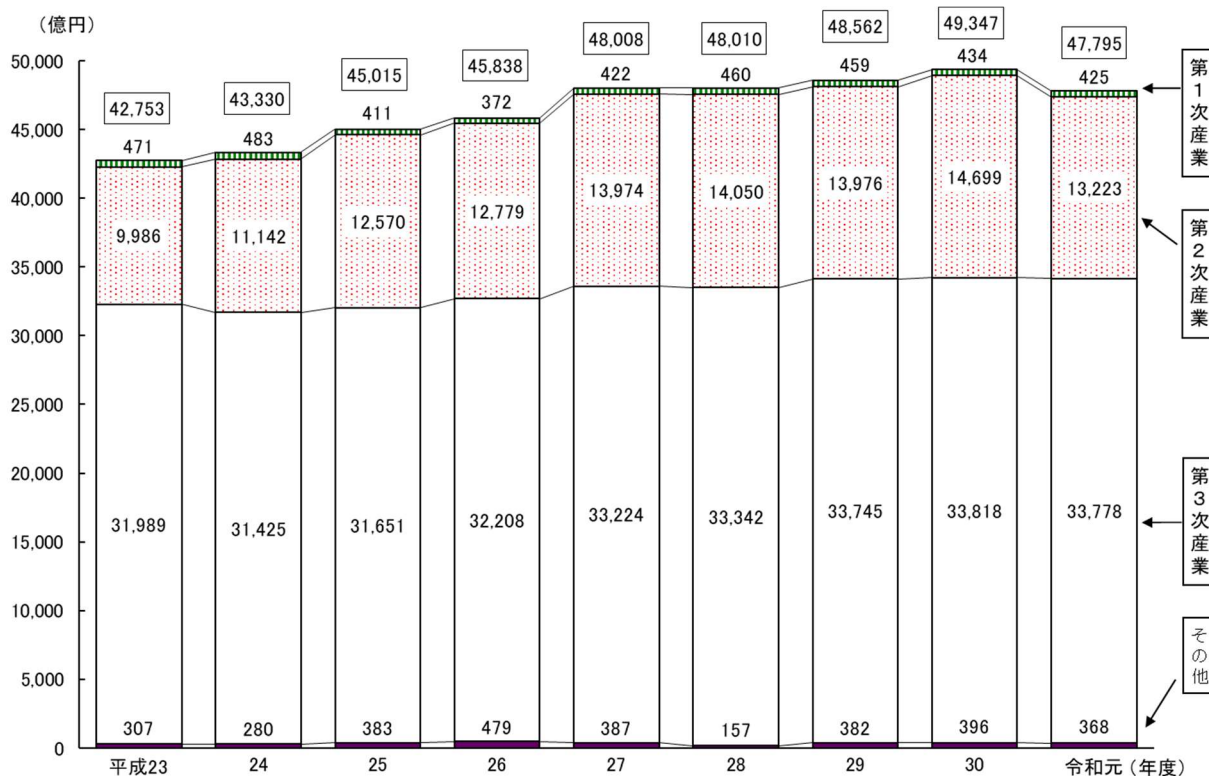


図4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の構成比

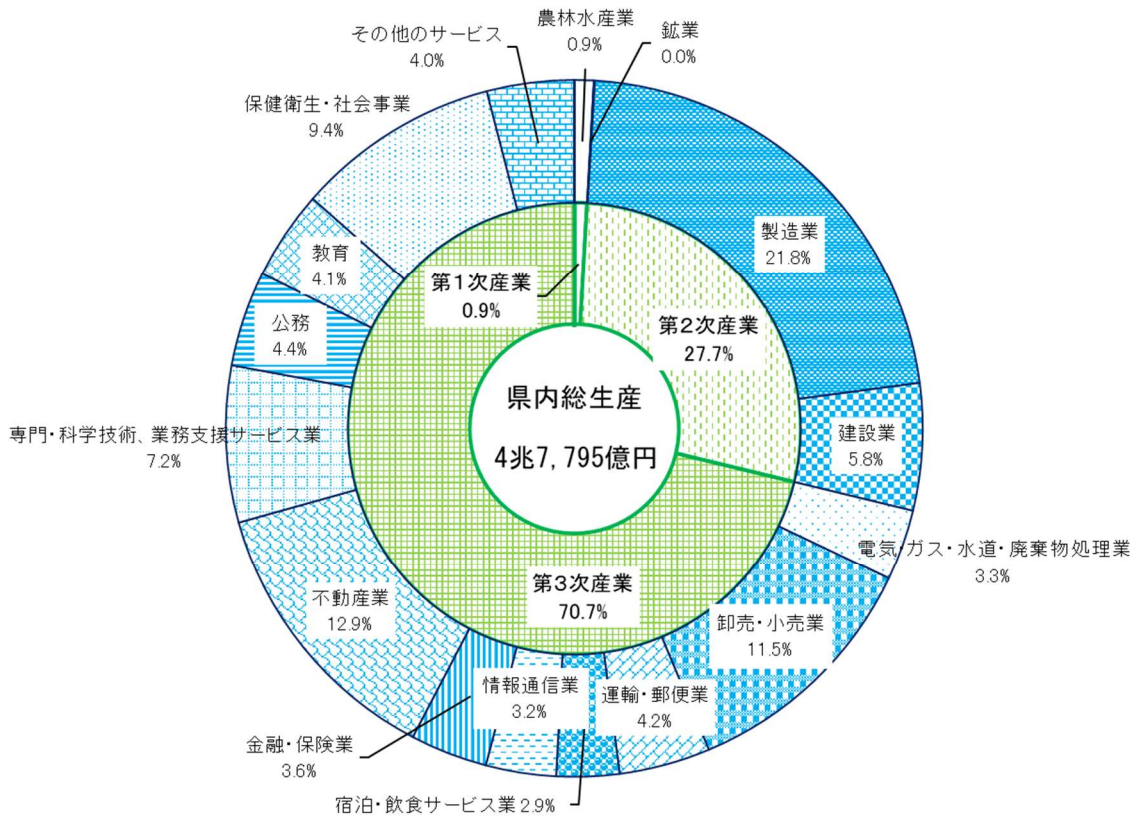


図5 県内総生産(生産側、実質)の推移

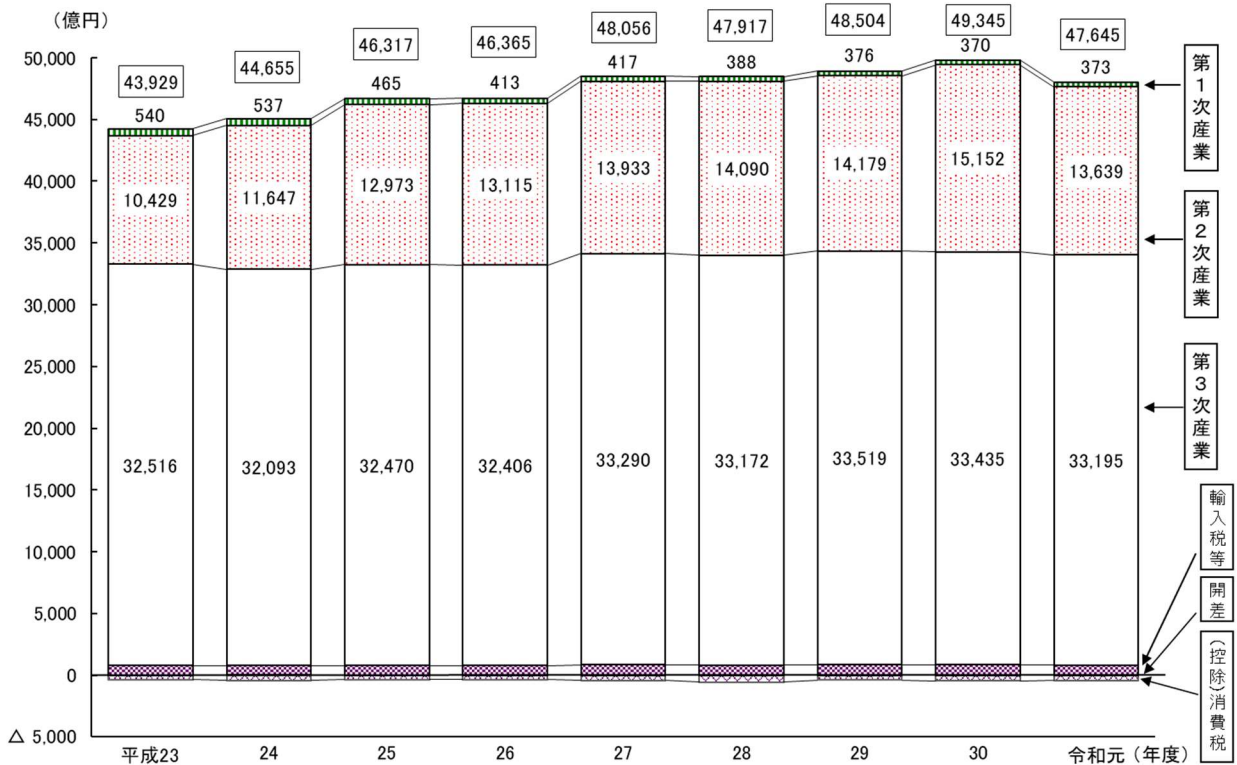


表4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度
1. 農林水産業	45,941	43,403	42,549	△ 0.2	△ 5.5	△ 2.0	0.9	0.9	0.9
(1) 農業	32,813	31,112	31,708	3.8	△ 5.2	1.9	0.7	0.6	0.7
(2) 林業	3,329	3,200	3,197	4.9	△ 3.9	△ 0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	9,798	9,091	7,644	△ 12.8	△ 7.2	△ 15.9	0.2	0.2	0.2
2. 鉱業	2,536	2,390	2,247	△ 0.3	△ 5.8	△ 6.0	0.1	0.0	0.0
3. 製造業	1,109,816	1,171,656	1,041,369	0.8	5.6	△ 11.1	22.9	23.7	21.8
(1) 食料品	81,499	76,204	78,105	△ 0.3	△ 6.5	2.5	1.7	1.5	1.6
(2) 繊維製品	88,879	91,651	83,778	0.0	3.1	△ 8.6	1.8	1.9	1.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	8,660	9,537	9,000	△ 5.7	10.1	△ 5.6	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	102,142	118,676	93,737	△ 7.5	16.2	△ 21.0	2.1	2.4	2.0
(5) 石油・石炭製品	1,698	1,900	1,822	△ 2.3	11.9	△ 4.1	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	36,649	40,298	31,063	△ 4.8	10.0	△ 22.9	0.8	0.8	0.6
(7) 一次金属	31,947	37,702	34,957	13.7	18.0	△ 7.3	0.7	0.8	0.7
(8) 金属製品	62,377	66,984	63,568	6.4	7.4	△ 5.1	1.3	1.4	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	287,529	309,892	269,508	3.8	7.8	△ 13.0	5.9	6.3	5.6
(10) 電子部品・デバイス	150,069	156,468	131,657	△ 6.6	4.3	△ 15.9	3.1	3.2	2.8
(11) 電気機械	47,562	49,085	51,347	14.7	3.2	4.6	1.0	1.0	1.1
(12) 情報・通信機器	36,234	37,575	24,386	△ 16.8	3.7	△ 35.1	0.7	0.8	0.5
(13) 輸送用機械	58,550	69,449	52,814	14.9	18.6	△ 24.0	1.2	1.4	1.1
(14) 印刷業	35,771	30,055	33,676	2.2	△ 16.0	12.0	0.7	0.6	0.7
(15) その他の製造業	80,250	76,179	81,948	7.5	△ 5.1	7.6	1.7	1.5	1.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	149,030	147,114	156,731	0.2	△ 1.3	6.5	3.1	3.0	3.3
(1) 電気業	79,680	76,577	87,133	△ 3.3	△ 3.9	13.8	1.6	1.6	1.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	69,350	70,537	69,598	4.6	1.7	△ 1.3	1.4	1.4	1.5
5. 建設業	285,242	295,815	278,698	△ 5.5	3.7	△ 5.8	5.9	6.0	5.8
6. 卸売・小売業	562,119	558,773	550,461	3.4	△ 0.6	△ 1.5	11.6	11.3	11.5
(1) 卸売業	257,704	260,966	254,247	4.9	1.3	△ 2.6	5.3	5.3	5.3
(2) 小売業	304,415	297,807	296,215	2.1	△ 2.2	△ 0.5	6.3	6.0	6.2
7. 運輸・郵便業	194,574	195,387	200,486	1.8	0.4	2.6	4.0	4.0	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	144,125	148,946	138,094	△ 0.4	3.3	△ 7.3	3.0	3.0	2.9
9. 情報通信業	164,920	165,520	154,738	△ 1.7	0.4	△ 6.5	3.4	3.4	3.2
(1) 通信・放送業	91,133	90,450	84,976	△ 0.9	△ 0.7	△ 6.1	1.9	1.8	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	73,788	75,069	69,762	△ 2.8	1.7	△ 7.1	1.5	1.5	1.5
10. 金融・保険業	158,285	163,497	169,855	△ 1.9	3.3	3.9	3.3	3.3	3.6
11. 不動産業	625,947	614,315	616,140	1.8	△ 1.9	0.3	12.9	12.4	12.9
(1) 住宅賃貸業	543,481	530,384	529,170	1.3	△ 2.4	△ 0.2	11.2	10.7	11.1
(2) その他の不動産業	82,466	83,932	86,970	5.5	1.8	3.6	1.7	1.7	1.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	327,648	341,107	343,880	2.6	4.1	0.8	6.7	6.9	7.2
13. 公務	208,372	209,370	210,369	2.6	0.5	0.5	4.3	4.2	4.4
14. 教育	202,388	199,759	196,385	△ 0.3	△ 1.3	△ 1.7	4.2	4.0	4.1
15. 保健衛生・社会事業	440,441	443,209	448,965	△ 1.0	0.6	1.3	9.1	9.0	9.4
16. その他のサービス	196,625	194,762	191,736	2.5	△ 0.9	△ 1.6	4.0	3.9	4.0
17. 小計(1~16)	4,818,010	4,895,022	4,742,703	0.7	1.6	△ 3.1	99.2	99.2	99.2
18. 輸入品に課される税・関税	79,442	86,480	82,494	10.2	8.9	△ 4.6	1.6	1.8	1.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税	41,225	46,832	45,735	△ 26.9	13.6	△ 2.3	0.8	0.9	1.0
20. 県内総生産(17+18-19)	4,856,227	4,934,670	4,779,462	1.2	1.6	△ 3.1	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業 (1)	45,941	43,403	42,549	△ 0.2	△ 5.5	△ 2.0	0.9	0.9	0.9
第二次産業 (2+3+5)	1,397,594	1,469,861	1,322,313	△ 0.5	5.2	△ 10.0	28.8	29.8	27.7
第三次産業 (4+6~16)	3,374,475	3,381,758	3,377,840	1.2	0.2	△ 0.1	69.5	68.5	70.7

(注)「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

表5 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、実質)の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)			デフレーター(H27=100)		
	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度
1. 農林水産業	37,576	36,965	37,256	△ 3.1	△ 1.6	0.8	122.3	117.4	114.2
(1) 農業	28,042	26,734	28,405	5.3	△ 4.7	6.3	117.0	116.4	111.6
(2) 林業	2,938	2,748	2,863	△ 0.2	△ 6.5	4.2	113.3	116.4	111.7
(3) 水産業	6,660	7,338	5,936	△ 27.8	10.2	△ 19.1	147.1	123.9	128.8
2. 鉱業	2,641	2,382	2,240	△ 1.9	△ 9.8	△ 6.0	96.0	100.3	100.3
3. 製造業	1,134,756	1,224,203	1,096,505	2.5	7.9	△ 10.4	97.8	95.7	95.0
(1) 食料品	81,576	76,596	77,413	1.4	△ 6.1	1.1	99.9	99.5	100.9
(2) 繊維製品	89,402	93,343	82,349	2.0	4.4	△ 11.8	99.4	98.2	101.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	8,833	9,740	8,398	△ 0.9	10.3	△ 13.8	98.0	97.9	107.2
(4) 化学	106,571	126,532	103,741	△ 8.9	18.7	△ 18.0	95.8	93.8	90.4
(5) 石油・石炭製品	1,572	1,714	1,667	△ 7.1	9.1	△ 2.8	108.0	110.8	109.3
(6) 窯業・土石製品	37,285	38,609	28,741	△ 3.1	3.6	△ 25.6	98.3	104.4	108.1
(7) 一次金属	30,566	34,645	32,261	5.6	13.3	△ 6.9	104.5	108.8	108.4
(8) 金属製品	61,147	64,560	58,800	10.0	5.6	△ 8.9	102.0	103.8	108.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	291,269	324,342	284,276	8.5	11.4	△ 12.4	98.7	95.5	94.8
(10) 電子部品・デバイス	155,522	173,915	156,519	△ 10.6	11.8	△ 10.0	96.5	90.0	84.1
(11) 電気機械	51,807	53,762	57,476	19.8	3.8	6.9	91.8	91.3	89.3
(12) 情報・通信機器	38,264	40,814	27,038	△ 8.7	6.7	△ 33.8	94.7	92.1	90.2
(13) 輸送用機械	62,016	75,206	58,879	17.3	21.3	△ 21.7	94.4	92.3	89.7
(14) 印刷業	34,419	29,172	32,632	2.1	△ 15.2	11.9	103.9	103.0	103.2
(15) その他の製造業	82,351	80,004	84,323	11.0	△ 2.9	5.4	97.4	95.2	97.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	149,891	146,088	154,356	0.2	△ 2.5	5.7	99.4	100.7	101.5
(1) 電気業	79,183	75,426	84,347	△ 1.6	△ 4.7	11.8	100.6	101.5	103.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	70,827	70,826	70,091	2.4	△ 0.0	△ 1.0	97.9	99.6	99.3
5. 建設業	280,825	289,369	265,496	△ 6.3	3.0	△ 8.2	101.6	102.2	105.0
6. 卸売・小売業	558,023	551,710	536,937	3.8	△ 1.1	△ 2.7	100.7	101.3	102.5
(1) 卸売業	262,278	264,324	253,648	6.5	0.8	△ 4.0	98.3	98.7	100.2
(2) 小売業	295,912	287,777	283,503	1.6	△ 2.7	△ 1.5	102.9	103.5	104.5
7. 運輸・郵便業	193,211	189,331	190,621	1.3	△ 2.0	0.7	100.7	103.2	105.2
8. 宿泊・飲食サービス業	137,382	141,116	126,201	△ 0.1	2.7	△ 10.6	104.9	105.5	109.4
9. 情報通信業	167,138	170,297	159,942	0.1	1.9	△ 6.1	98.7	97.2	96.7
(1) 通信・放送業	94,714	97,296	93,704	2.5	2.7	△ 3.7	96.2	93.0	90.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	72,485	73,105	66,556	△ 2.8	0.9	△ 9.0	101.8	102.7	104.8
10. 金融・保険業	162,984	166,100	170,229	△ 0.4	1.9	2.5	97.1	98.4	99.8
11. 不動産業	625,923	617,873	621,690	1.8	△ 1.3	0.6	100.0	99.4	99.1
(1) 住宅賃貸業	546,797	537,994	540,058	1.5	△ 1.6	0.4	99.4	98.6	98.0
(2) その他の不動産業	79,070	79,740	81,413	3.7	0.8	2.1	104.3	105.3	106.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	322,474	327,184	327,506	1.3	1.5	0.1	101.6	104.3	105.0
13. 公務	206,366	205,384	204,908	1.6	△ 0.5	△ 0.2	101.0	101.9	102.7
14. 教育	199,998	196,797	193,912	△ 0.9	△ 1.6	△ 1.5	101.2	101.5	101.3
15. 保健衛生・社会事業	433,993	438,980	445,491	△ 1.7	1.1	1.5	101.5	101.0	100.8
16. その他のサービス	194,071	192,041	187,608	1.5	△ 1.0	△ 2.3	101.3	101.4	102.2
17. 小計(1~16)	4,807,135	4,893,623	4,722,994	0.9	1.8	△ 3.5	100.2	100.0	100.4
18. 輸入品に課される税・関税	83,243	85,385	82,484	1.2	2.6	△ 3.4	95.4	101.3	100.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	40,174	44,650	41,146	△ 27.9	11.1	△ 7.8	102.6	104.9	111.2
20. 県内総生産	4,850,448	4,934,483	4,764,548	1.2	1.7	△ 3.4	100.1	100.0	100.3
21. 開差[20-(17+18-19)]	245	125	217	-	-	-	-	-	-
(参考) 第一次産業	37,576	36,965	37,256	△ 3.1	△ 1.6	0.8	122.3	117.4	114.2
第二次産業	1,417,885	1,515,187	1,363,897	0.6	6.9	△ 10.0	98.6	97.0	97.0
第三次産業	3,351,889	3,343,467	3,319,486	1.0	△ 0.3	△ 0.7	100.7	101.1	101.8

(注) 1 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

2 実質値の計数は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

5 県民所得

一人当たり県民所得は、297万3千円

県民所得・・・生産活動によって生み出された付加価値を県民及び県内企業に分配した総額。
 県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

令和元年度の県民所得は、3兆3,869億円、前年度比3.1%減となった。

これを項目別に見ると、分配所得のうち、最もウエイトの高い雇用者報酬は、賃金・俸給、雇主の社会負担がともに増加したため、全体で2兆5,188億円となり、前年度比2.3%増となった。

また、非企業部門の財産所得は、前年度を上回り、2,183億円、前年度比1.0%増となった。

企業所得は、公的企業は増加したものの民間法人企業、個人企業が減少したため、全体で6,498億円となり、前年度比20.6%減となった。

一人当たり県民所得は297万3千円で、前年度比2.6%減となった。

表6 県民所得の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度
1. 雇用者報酬	2,441,455	2,461,050	2,518,819	△ 0.3	0.8	2.3	70.9	70.4	74.4
(1)賃金・俸給	2,085,707	2,098,138	2,150,732	△ 0.6	0.6	2.5	60.6	60.0	63.5
(2)雇主の社会負担	355,748	362,912	368,087	1.3	2.0	1.4	10.3	10.4	10.9
a 雇主の現実社会負担	328,455	334,895	337,036	2.0	2.0	0.6	9.5	9.6	10.0
b 雇主の帰属社会負担	27,292	28,017	31,050	△ 7.2	2.7	10.8	0.8	0.8	0.9
2. 財産所得(非企業部門)	214,797	216,030	218,286	8.1	0.6	1.0	6.2	6.2	6.4
(1)一般政府(地方政府)	△ 8,099	△ 4,341	△ 4,111	19.4	46.4	5.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1
(2)家計	219,649	216,949	219,165	6.6	△ 1.2	1.0	6.4	6.2	6.5
(3)対家計民間非営利団体	3,247	3,423	3,232	13.8	5.4	△ 5.6	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得	784,976	818,363	649,781	5.3	4.3	△ 20.6	22.8	23.4	19.2
(1)民間法人企業	356,804	423,174	260,291	12.6	18.6	△ 38.5	10.4	12.1	7.7
(2)公的企業	17,977	15,862	16,492	1.4	△ 11.8	4.0	0.5	0.5	0.5
(3)個人企業	410,195	379,328	372,998	△ 0.1	△ 7.5	△ 1.7	11.9	10.9	11.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,441,228	3,495,443	3,386,886	1.4	1.6	△ 3.1	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	144,401	148,250	145,998	6.4	2.7	△ 1.5	4.2	4.2	4.3
6. 県民所得(第一次所得バランス)(4+5)	3,585,628	3,643,692	3,532,884	1.6	1.6	△ 3.0	104.2	104.2	104.3
7. その他の経常移転(純)	430,212	416,911	439,614	△ 2.2	△ 3.1	5.4	12.5	11.9	13.0
8. 県民可処分所得(6+7)	4,015,841	4,060,603	3,972,497	1.2	1.1	△ 2.2	116.7	116.2	117.3

(注) 県民所得は通常4の額をいう。

表7 一人当たり県民所得の推移

項目	実数(千円,千人)			対前年度増加率(%)		
	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度
一人当たり県民所得	2,996	3,053	2,973	1.7	1.9	△ 2.6
一人当たり国民所得	3,163	3,182	3,181	2.3	0.6	△ 0.0
対全国比(国=100)	94.7	95.9	93.5	-	-	-
石川県総人口	1,148	1,145	1,139	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
全国総人口	126,690	126,427	126,144	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2

(注) 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

図6 県民所得の推移

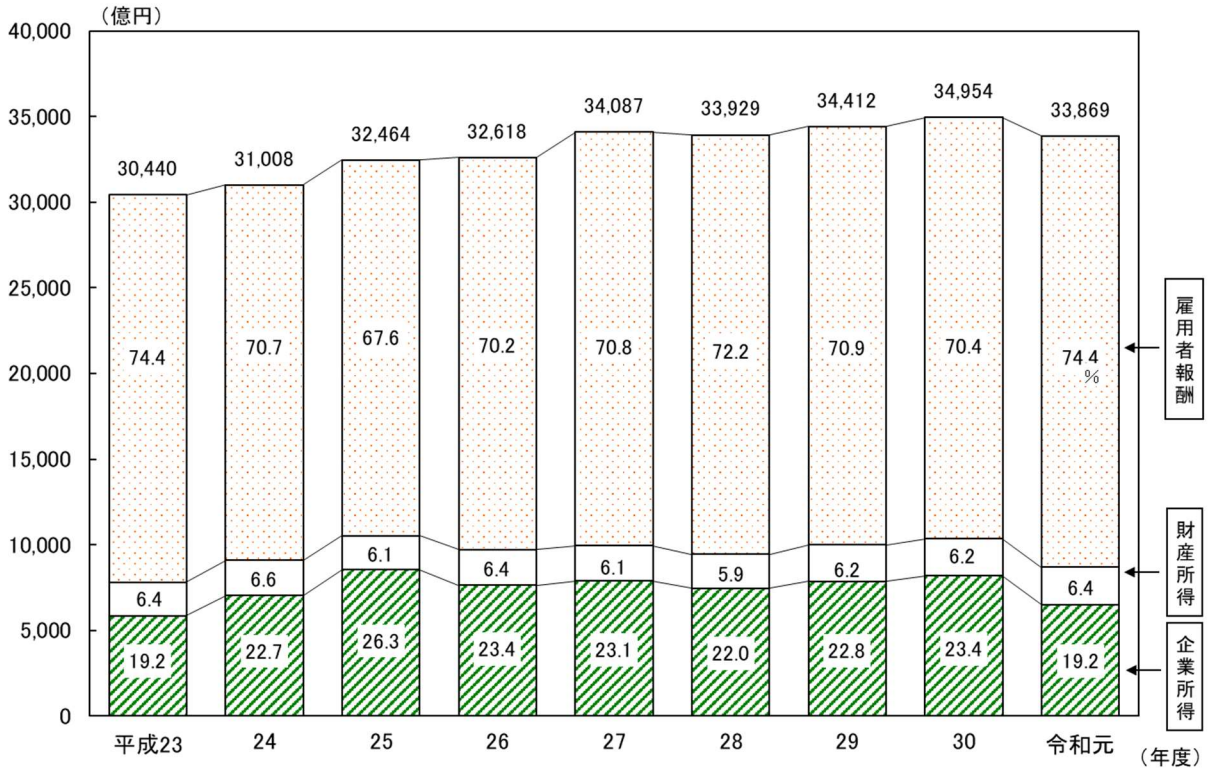
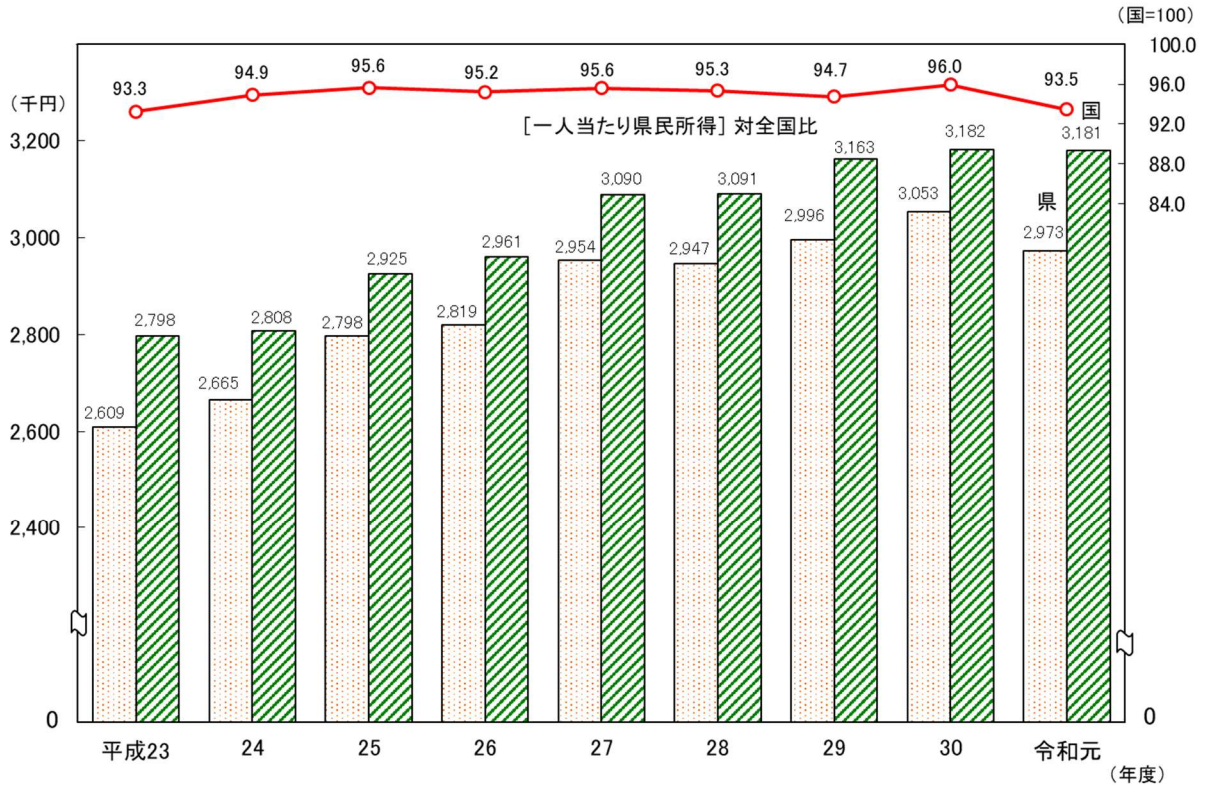


図7 一人当たり県民所得・国民所得の推移



6 県内総生産（支出側） 民間最終消費支出（名目）が1.0%減少

県内総生産（支出側）・・・県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った（財貨・サービスを購入した）総額

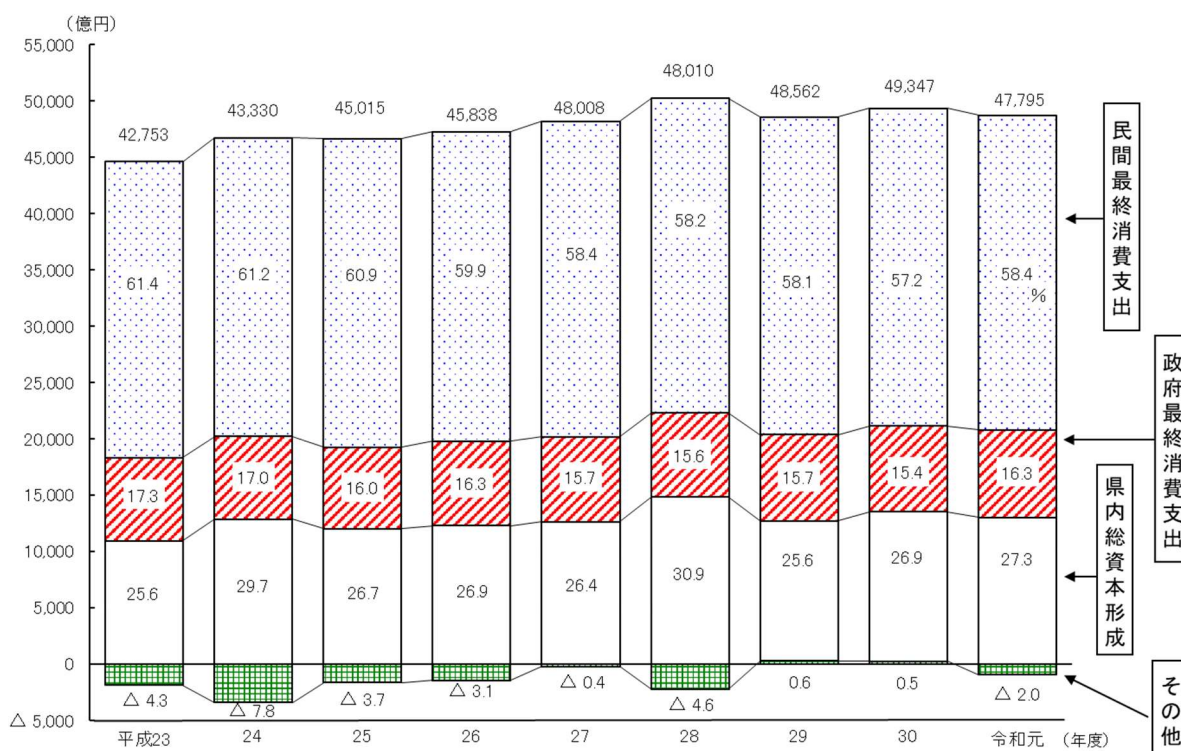
令和元年度の名目県内総生産（支出側）は、4兆7,795億円、前年度比3.1%減で、実質県内総生産（支出側）は、4兆7,645億円で、前年度比3.4%減となった。

県内総生産（支出側）の半数以上を占める民間最終消費支出は、名目で2兆7,924億円、前年度比1.0%減となった。うち、家計最終消費支出は、前年度比1.0%減となり、内訳を見ると、交通・外食・宿泊サービスなどが減少した。実質は、2兆7,550億円の前年度比1.7%減となった。

地方政府等最終消費支出は、名目が7,778億円、前年度比2.3%増、実質が7,716億円で、前年度比1.9%増となった。

投資部門である県内総資本形成は、名目で1兆3,037億円となり、前年度比1.8%減となった。実質では、1兆2,754億円、前年度比2.4%減となった。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移



(注) 実質値の計数(表9)は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

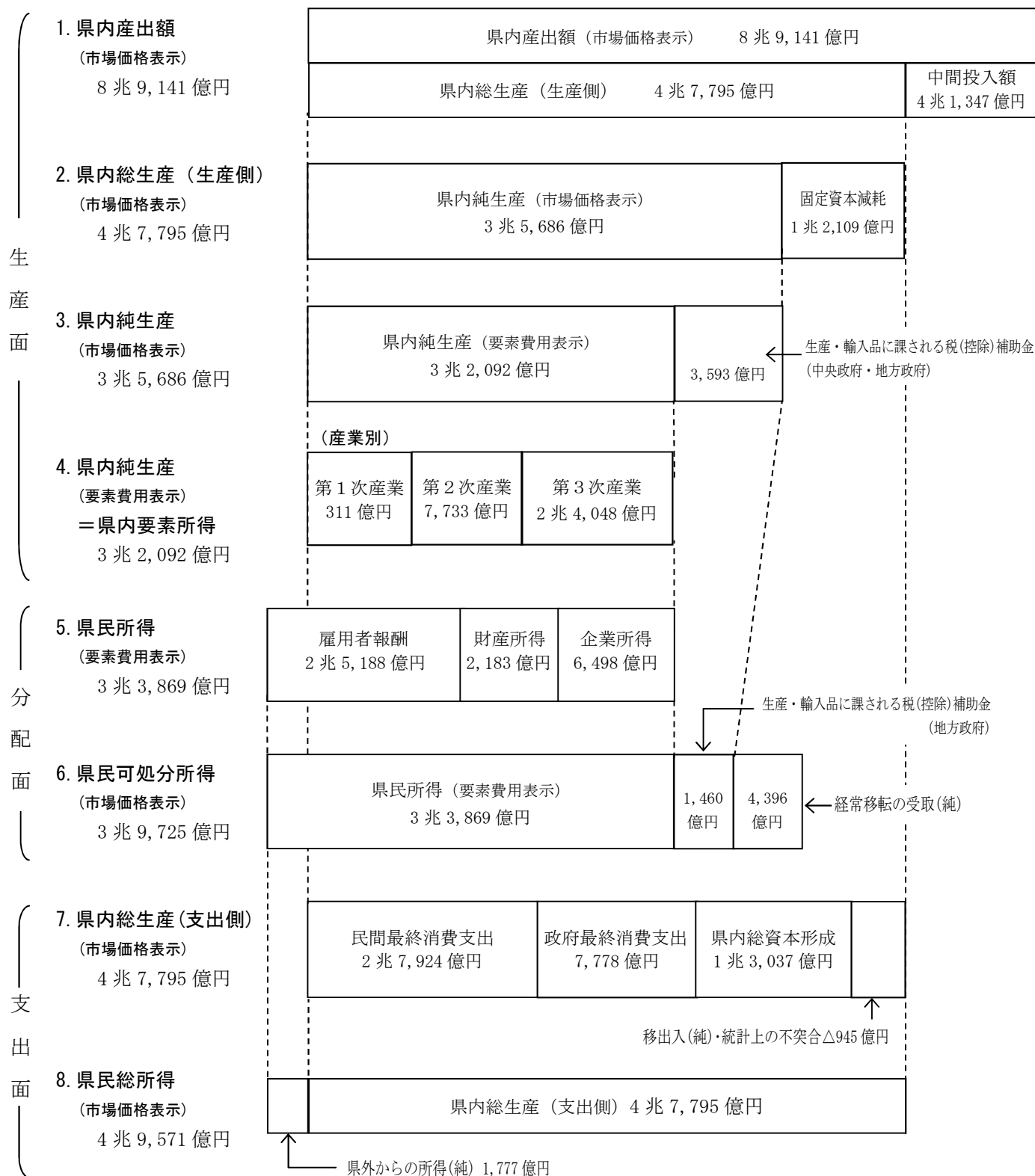
表8 県内総生産（支出側、名目）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	2,819,342	2,821,555	2,792,430	1.0	0.1	△ 1.0	58.1	57.2	58.4
(1)家計最終消費支出	2,756,439	2,768,959	2,740,010	1.1	0.5	△ 1.0	56.8	56.1	57.3
a 食料・非アルコール飲料	413,059	413,086	415,444	1.2	0.0	0.6	8.5	8.4	8.7
b アルコール飲料・たばこ	72,470	69,859	71,341	△ 0.6	△ 3.6	2.1	1.5	1.4	1.5
c 被服・履物	88,780	92,178	89,537	1.3	3.8	△ 2.9	1.8	1.9	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	815,046	805,539	804,582	2.0	△ 1.2	△ 0.1	16.8	16.3	16.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	105,198	106,832	108,088	2.1	1.6	1.2	2.2	2.2	2.3
f 保健・医療	94,497	94,668	94,728	0.3	0.2	0.1	1.9	1.9	2.0
g 交通	293,944	309,360	299,207	2.2	5.2	△ 3.3	6.1	6.3	6.3
h 情報・通信	133,897	137,587	135,133	2.7	2.8	△ 1.8	2.8	2.8	2.8
i 娯楽・スポーツ・文化	160,211	162,006	160,125	1.0	1.1	△ 1.2	3.3	3.3	3.4
j 教育サービス	38,758	37,378	34,722	△ 4.9	△ 3.6	△ 7.1	0.8	0.8	0.7
k 外食・宿泊サービス	198,842	195,777	192,048	△ 0.8	△ 1.5	△ 1.9	4.1	4.0	4.0
l 保険・金融サービス	136,663	140,169	144,379	△ 1.2	2.6	3.0	2.8	2.8	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	205,074	204,521	190,676	△ 0.5	△ 0.3	△ 6.8	4.2	4.1	4.0
(再掲)家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	2,116,797	2,142,445	2,111,612	1.2	1.2	△ 1.4	43.6	43.4	44.2
持ち家の帰属家賃	639,642	626,514	628,398	0.7	△ 2.1	0.3	13.2	12.7	13.1
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	62,903	52,596	52,420	△ 3.9	△ 16.4	△ 0.3	1.3	1.1	1.1
2. 地方政府等最終消費支出	762,963	760,443	777,784	2.1	△ 0.3	2.3	15.7	15.4	16.3
3. 県内総資本形成	1,244,854	1,326,963	1,303,729	△ 16.0	6.6	△ 1.8	25.6	26.9	27.3
(1)総固定資本形成	1,233,359	1,302,958	1,288,506	△ 17.4	5.6	△ 1.1	25.4	26.4	27.0
a 民間	962,730	1,044,152	1,013,174	△ 21.3	8.5	△ 3.0	19.8	21.2	21.2
(a)住宅	185,340	187,315	204,304	△ 1.3	1.1	9.1	3.8	3.8	4.3
(b)企業設備	777,389	856,838	808,870	△ 24.9	10.2	△ 5.6	16.0	17.4	16.9
b 公的	270,629	258,806	275,332	△ 0.1	△ 4.4	6.4	5.6	5.2	5.8
(2)在庫変動	11,495	24,005	15,222	—	—	—	0.2	0.5	0.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	29,069	25,709	△ 94,480	—	—	—	0.6	0.5	△ 2.0
(1)財貨・サービスの移出入(純)	195,987	238,079	100,008	145.5	21.5	△ 58.0	4.0	4.8	2.1
(2)統計上の不突合	△ 166,918	△ 212,370	△ 194,489	—	—	—	△ 3.4	△ 4.3	△ 4.1
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,856,227	4,934,670	4,779,462	1.2	1.6	△ 3.1	100.0	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	144,969	137,960	177,663	15.4	△ 4.8	28.8	3.0	2.8	3.7
県民総所得(市場価格)	5,001,197	5,072,630	4,957,125	1.5	1.4	△ 2.3	103.0	102.8	103.7

表9 県内総生産（支出側、実質）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			デフレーター(H27=100)		
	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	2,813,531	2,801,414	2,754,970	0.5	△ 0.4	△ 1.7	100.2	100.7	101.4
(1)家計最終消費支出	2,750,562	2,748,940	2,702,571	0.6	△ 0.1	△ 1.7	100.2	100.7	101.4
a 食料・非アルコール飲料	400,251	398,732	397,554	0.2	△ 0.4	△ 0.3	103.2	103.6	104.5
b アルコール飲料・たばこ	70,359	66,406	65,813	△ 2.5	△ 5.6	△ 0.9	103.0	105.2	108.4
c 被服・履物	86,784	90,282	86,929	0.9	4.0	△ 3.7	102.3	102.1	103.0
d 住居・電気・ガス・水道	829,141	818,638	819,330	1.9	△ 1.3	0.1	98.3	98.4	98.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	106,368	108,901	107,444	2.9	2.4	△ 1.3	98.9	98.1	100.6
f 保健・医療	95,068	96,109	95,878	0.3	1.1	△ 0.2	99.4	98.5	98.8
g 交通	293,357	300,934	289,088	0.2	2.6	△ 3.9	100.2	102.8	103.5
h 情報・通信	139,767	146,838	147,686	4.8	5.1	0.6	95.8	93.7	91.5
i 娯楽・スポーツ・文化	158,468	158,985	154,711	0.8	0.3	△ 2.7	101.1	101.9	103.5
j 教育サービス	38,758	37,378	34,896	△ 5.4	△ 3.6	△ 6.6	100.0	100.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	195,711	190,444	183,602	△ 1.3	△ 2.7	△ 3.6	101.6	102.8	104.6
l 保険・金融サービス	132,941	133,749	134,934	△ 2.8	0.6	0.9	102.8	104.8	107.0
m 個別ケア・社会保護・その他	204,257	202,496	186,207	△ 1.0	△ 0.9	△ 8.0	100.4	101.0	102.4
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	62,966	52,439	52,368	△ 4.6	△ 16.7	△ 0.1	99.9	100.3	100.1
2. 地方政府等最終消費支出	761,440	757,414	771,611	1.5	△ 0.5	1.9	100.2	100.4	100.8
3. 県内総資本形成	1,240,195	1,307,099	1,275,398	△ 17.0	5.4	△ 2.4	100.4	101.5	102.2
(1)総固定資本形成	1,228,788	1,283,165	1,259,322	△ 18.4	4.4	△ 1.9	100.4	101.5	102.3
a 民間	960,842	1,031,572	995,514	△ 22.1	7.4	△ 3.5	100.2	101.2	101.8
(a)住宅	182,422	181,507	194,946	△ 3.0	△ 0.5	7.4	101.6	103.2	104.8
(b)企業設備	778,168	850,037	800,070	△ 25.5	9.2	△ 5.9	99.9	100.8	101.1
b 公的	267,778	251,660	263,608	△ 1.7	△ 6.0	4.7	101.1	102.8	104.4
(2)在庫変動	11,031	23,099	15,428	—	—	—	104.2	103.9	98.7
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	35,281	68,557	△ 37,431	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,850,448	4,934,483	4,764,548	1.2	1.7	△ 3.4	100.1	100.0	100.3

7 県民経済計算の諸概念の相互関係図



(注) 各項目の幅は、諸概念の相互関係を図示したもので、金額の大小を表すものではありません。

4及び5以外は、市場価格表示です。四捨五入のため合計は内訳と一致しない場合があります。

8 県民経済計算について

県民経済計算とは、石川県版のGDP (Gross Domestic Product 国内総生産) 統計のことです。1年間（会計年度）の県民経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、県経済の実態を包括的に表すものです。

県民経済計算は、経済の実態をとらえることができる総合的なモノサシとして、県経済の規模や経済構造、経済の成長率などを明らかにするだけでなく、国民経済に占める県経済の位置、他の都道府県との比較等、各方面で広く利用されています。

◆三つの側面について

経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返しており、これら三つの側面は、同一の価値の流れを異なった側面から捉えたものです。

①生産：県内総生産（生産側）

1年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額です。産出された財貨・サービスの総額から使用した原材料の費用を差し引いた額で表されます。

②分配：県民所得

生産活動によって生み出された付加価値が、その生産に参加した経済活動の主体である県民（個人及び法人企業を含む）に、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で分配された所得の総額です。

③支出：県内総生産（支出側）

それぞれの経済活動部門が一定期間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面で把握したものです。

◆名目と実質について

県民経済計算には評価上の物価基準の関係から名目と実質とがあります。物価変動を含んだ年々の時価を評価基準としたものが前者であり、後者は物価による変動を取り除いたものです。実質化の方法には固定基準年方式と連鎖方式がありますが、石川県県民経済計算では連鎖方式を導入しています。連鎖方式は価格構造のウェイトを常に前年のものを用いて伸び率を計算する方式で、固定基準年方式が基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるのに対し、連鎖方式ではこの乖離が小さいとされています。

◆純（ネット）と総（グロス）

総生産のうちの固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念というのに対し、固定資本減耗を含むものを「総（グロス）」概念といいます。

〈県内純生産＋固定資本減耗＝県内総生産〉

◆市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引における売買価格による評価方法をいい、要素費用表示とは、生産要素（土地、労働、資本など）に対する費用による評価方法をいいます。市場価格表示による生産額は、政府による生産・輸入品に課される税（間接税）や補助金の影響で、各生産要素が実際に生み出したものよりその分だけ高くあるいは低くなっています。

両者には、（市場価格表示の県内純生産）＝（要素費用表示の純生産または県内要素所得）＋（生産・輸入品に課される税）－（補助金）の関係があります。

県民経済計算推計結果は
石川県県民交流課統計情報室ホームページで
ご覧いただけます

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

いしかわ統計指標ランド

検索 

石川県県民文化スポーツ部県民交流課
統計情報室統計分析グループ

〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1-1

TEL (076) 225-1341(直通)

FAX (076) 225-1345

E-mail: toukei@pref.ishikawa.lg.jp